

## 【記載例 L V L】

(様式 1)

### 国産材マーク 使用許諾申請書

平成〇年〇月〇日

〇〇〇〇〇〇 御中

申請者

所在地 〇〇県〇〇市〇〇

名 称 △△△△株式会社

代表者 □□□□ 印

申請者は、一般社団法人日本プロジェクト産業協議会（以下「JAPIC」という。）が定める「国産材マーク使用許諾規約」（以下「規約」という。）及び「『国産材』マーク使用基準」（以下「マーク使用基準」という。）に同意の上、下記の通り、国産材マーク（以下「マーク」という。）の使用許諾を申請します。

#### 記

申請者は、規約第 2 条に定める目的に従い、また、規約、マーク使用基準その他 JAPIC 事務局又は JAPIC 事務局が指定した各団体内の事務局支部（以下総称して「事務局」という。）が随時定める規則類を遵守して、以下に申請する範囲内でのみ、マークを使用します。

#### 1. 申請者

企業の名称	△△△△株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 □□□□
企業の所在地	〇〇県〇〇市〇〇
連絡先	(担当者の役職・氏名) 木材部 部長 〇〇〇〇
	(電話番号) ××-×××-××××
	(FAX 番号) ××-×××-××××
	(メールアドレス) ※※※※※※
主要製品の年間生産量 又は取扱量	L V L 〇〇〇〇m <sup>3</sup>

2. 使用許諾の対象  
別紙様式 1 記載のとおり

3. 対象製品の管理方法等

(1) 原木が国産材であることの確認方法

- ・ 仕入先より伝票等により国産材であることを確認している。
- ・ 仕入れ先が国産材しか取り扱わない森林組合、素材生産業者、原木市場（共販所）であることを確認している。
- ・ 材料は、国産材と外材とで、保管場所を分けて管理している。
- ・ 搬入時に、仕入れ先毎にバーコード、タグなどを添付し、管理している。
- ・ 在庫管理者を定め、責任を明確にしている。

(2) マーク印字製品の生産・出荷伝票の管理方法

- ・ 加工工程に入る前に、マーク印字製品であることを、指示書で明確にしている。
- ・ マーク印字製品であるロットごとに、生産をしている。
- ・ 表示作業場所を定め、表示の責任者を定めている。
- ・ マーク印字製品については、番号、製品名、出荷日時、出荷先、樹種、表示数量などを帳簿管理している。

(3) 国産材比率の計測方法

- ・ 国産材のみを仕入れているため、生産する製品全てが国産材率 100%。
- ・ 国産材マーク表示製品の生産時のラインには、外材が生産ラインに混じっていないことを確認している。

4. 添付書類等

申請時の注意事項

1. 申請者が、マークの追記部分の表示が異なるマークの使用許諾を希望する場合、それぞれに別の申請が必要となります。
2. 申請者は、申請書を提出する事務局の定めるところに従い、申請書の提出と同時に、当該事務局に対し、申請手数料を納付することとします。
3. 使用許諾が認められた場合、申請者は、使用許諾証の交付を受けるのと引き替えに、当該事務局を通じて国産材マーク推進会に対し、マーク普及協力費（1 万円）を納付します。
4. この申請書へ記入することが困難な事項がある場合には、当該事項を記入した別紙を作成し、この申請書に添付してください。

(別紙様式 1)

申請 1

マークの追記部分の表示					
(マークを使用する企業名及び国産材率を記載)(注 1) △△△△株式会社 国産材 100%					
マークを使用する製品の概要					
製品名	規格	マークの印 字方法	事業所の所在地(注 2)	年間生産 (取扱)量	JAS 資格の 有無
LVL(スギ柱)	〇m×〇cm 角	ソグヱット	〇〇県〇〇市〇〇	〇〇m <sup>3</sup>	有

(注 1) 国産材率は、100%、50%以上、50%超、60%以上、70%以上、80%以上、90%以上のいずれかにより表記するものとします。

(注 2) マークの表示は、マーク使用者(許諾を受けた者)が対象製品を出荷する段階でこれを行うのを原則としますが、マーク使用者の責任により、プレカット・防腐処理・住宅建設の段階で表示することもできます。その場合、主なプレカット工場、防腐処理工場等の所在地を、上記の「事業所の所在地」として記載してください。